

平成18年度事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

特定非営利活動法人 沖縄県ダイビング安全対策協議会

1 事業の成果

昨年度の県提案型助成事業に引き続き今年度は日本財団の助成を拝命し、沖縄本島外の地域への海洋レジャーの危機管理意識浸潤を目指したが、やはり沖縄におけるこの業界の全く根拠のない自信とプライドの前に事業は全く進まず、日本財団事業は予定の半分も消化できないまま、今年度7月まで継続する事となった。環境面の活動に関しては特に水中ゴミに関して釣り糸の問題を内外にPRできたことが最大の成果である。一方、会員獲得はあいかわらず難航している。さらなる業界の意識改革、危機管理意識の啓発活動が求められる。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業員の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
各種ワークショップ、講習会、訓練等の開催	第十一管区海上保安本部合同ダイビング事故対策訓練	1回	西表島	受講者延30名 講師2名事務3名ほか	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	62
	CPR(心肺蘇生法)講習会	1回	本島各地	受講者延5名 講師1名事務1名	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	19
	救急酸素供給者講習	5回	本島、離島各地	受講者延26名 講師1名事務1名	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	266
	ガイドダイバー検定	未履行	未履行	未履行	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	0
	各種ワークショップ	7回	本島各地	受講者延80名 講師7名事務7名	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	169
	日本財団助成事業	延12日	3地区(西表、宮古、久米島)	受講者延35名	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	1416
安全グッズ、救急酸素キット等の企画、普及及び販売	RS-4の普及販売	通年	事務局	1名	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	0
海域の利用を円滑にするための事業	安対協旗、ステッカーの販売、頒布	通年	事務局	1名	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	0
水中環境の保全事業	地球環境基金助成事業	通年	主に読谷村	作業ダイバー延80名、ほか管理者、事務局員	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	1109
広報事業	マリンダイビングフェア	4月7～9日	東京池袋サンシャインシティ	事務局1名派遣	不特定多数のマリンレジャー一般消費者	196

(1)特定非営利活動に係る事業

本年度該当事業なし